

西欧における出生率の低下

河野 稠 果 ・ 山本 道子

目 次

- I 西欧における出生率の低下のトレンド
- II 西欧における“脱人口転換期”の到来
- III 人口学的要因
- IV より有効な避妊方法の発達と伝播
- V 社会経済的要因について

I 西欧における出生率低下のトレンド

西欧において出生率の低下が著しく、その低下が前例を見ないくらいに低水準に下がり始めたということを聞くようになってもう10年近くになる。こういうことを初めて耳にしたのは、1972年頃、国連人口部長が交替して Leon Tabah 氏が新部長に就任し、世界の人口学界はあげて、世界人口学会の準備に取り組み始めた時機であった。

西欧¹⁾における出生率の低下は、すでに1969年デンマーク、フィンランド、スウェーデンにおいてその総再生産率 Gross reproduction rate が1を割った時に、始まったといえよう。続いて1970年に西ドイツが総再生産率1を割り、1971年にスイスがそのあとを追った。1975年世界人口会議の行なわれた翌年で、総再生産率が1を割った国は、表1で示されるように、オーストリア(0.896)、ベルギー(0.843)、デンマーク(0.938)、フィンランド(0.819)、フランス(0.939)、西ドイツ(0.703)、オランダ(0.812)、ノルウェー(0.966)、スウェーデン(0.865)、スイス(0.782)、連合王国(英国)(0.867)であった。1を割っていない国々はギリシャ、アイスランド、ポルトガル、アイルランド、イタリア、ユーゴスラビアのみである。ルクセンブルグとスペインはデータがないが、ルクセンブルグは1970年以後1974年まで1をかなり下回っているので1975年も1を下回っているのは確実である。

西欧に伍して興味のあるのは、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、そして日本の総再生産率の動向である。これらの西欧と文化的な根を同じくする国々において(日本は異なるが脱工業化社会ということでは共通)、1970年前後から出生率が急速に低下し、米国、カナダ、オーストラリアにおいては西欧の場合と同じく総再生産率が1を割って低下していることが注目される。

同時に注目されるのが日本の出生率の動向である。日本においては、すでに1960年代の前半総再生産率は1を割ったが、その後反騰し、1973年までは1以上の水準にあった。しかるに1974年以後、再

1) 西欧という概念は考えてみると、あいまいであるが、ここでは“西欧”の範囲は国連人口部の定義による Western Europe よりは広く、ヨーロッパの東ヨーロッパを除いた地域を考える。しかし東欧以外のヨーロッパといっても南ヨーロッパのように経済開発の比較的遅れたギリシャ、ポルトガル、スペイン、ユーゴスラビア等も含んでおり、本来の意味での西欧は国連の定義による西ヨーロッパと北ヨーロッパかも知れない。

び1を割り始め、現在低下は進行している。これについては多言を要しない。

次に普通出生率の動向を観察しよう。表2は国連人口年鑑等のデータによって作成された、先進諸国に対する普通出生率(Crude birth rate)の動向である。先進国においては、すでに長年の出生率の低下によって大体同じようなつば型、つり鐘型の人口構造を持っているので、人口構造から来る影響はあまりないと見られる。表2からみられるトレンドは大体において、表1の総再生産率のトレンドと相呼応している。1970年に入って、アイスランド、アイルランドを除き、西欧の出生率は20‰以下の低水準であり、1976年—1977年の水準をみると多くの国で15を割っていることが注目される。西ドイツに至っては1975年以後すでに普通出生率は10を割り、さらに低下中である。

表3は表1に基づき先進国における最近の総再生産率の低下を1970年の水準を100として指数化したものであり、表4は表2に基づき最近の普通出生率を1970年の水準を100として指数化したものである。総再生産率の低下の状況を見ると、すべての国が1977年、1978年の数字を表章しているわけではないが、急速かつかなりの低下は西欧諸国において軒並みに起っていることが認められる。西欧諸国においては、1970年以後アイスランドとアイルランド、そしてポルトガルとスペインだけが、1973年まで100を越えているだけであり、1974年以降は全部100を割っている。1978年西ドイツは70を割り69の低い水準である。

普通出生率をみると、パターンは大体総再生産率の場合と同じであるが、普通出生率の方は1977年ではすべての国の出生率が表章されている。1978年を見ると、ふたたび西ドイツの70という低い数字が目につくし、オランダの1978年の69という数字も西ドイツに負けなくらい低い。

II 西欧における“脱人口転換期”の到来

表1, 2, 3, 4から明らかであるように1960年代が終りに近づいた時に、米国・カナダとほとんどのヨーロッパ諸国において出生率は低下し始めた。これらの国々における年齢構造は、再生産率が1を割っているからといってそれがただちに静止人口の構造を持っているわけではないが、すでに西独、ルクセンブルグ、オーストリア及び英国では、過去数年間にわたって死亡数が出生数を上回っているのが認められる。この現在の低い数字が続くならば、相当数の国は現在死亡数が出生数を上回る状況になくとも、近い将来人口減少国のグループに連なることは火を見るよりも明らかである。

最近の西欧・北米の出生率の低下は、いくらかの人口学者をして、それが今や“Post transitional era”(“脱人口転換期”)に突入したといわしめるくらいのものであるといえよう²⁾。現在の西欧のように、出生活動がほとんど人為的にコントロールできる状況では、同じ出生率の低下といっても、人口転換の初期に出生率が低下し始めた状況とはまったく異なり、現在のような出生率の上下運動 fluctuation を説明することはできない。出生率の動向を説明する要因として、(1)結婚の相対的減少、有配偶人口の相対的減少等の人口学的要因、(2)避妊技術の発達とその方法の分布の変化、(3)政府の人口政策そして(4)出生力を決める社会経済的要因の変化を考える。ここでは(1)、(2)、(4)を簡単に解説するが、(3)については他の機会でも論ぜられているので、省略する。

2) George T. Acsádi and Gwendolyn Johnson-Acsádi, “Recent trends and determinants of fertility in developed countries”, Arthur A. Campbell editor, *Social, Economic and Health Aspects of Low Fertility*. Washington, DC, U. S. Department of Health, Education and Welfare, National Institute of Health, 1980, p. 2.

表1 先進国における総再生産率（GRR）の最近の推移：1957～1978

国名	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967
オーストリア	1.200	1.228	1.258	1.285	1.357	1.382	1.375	1.352	1.306	1.297	1.273
ベルギー	1.200	1.220	1.258	1.242	1.284	1.258	1.302	1.318		1.227	1.173
デンマーク	1.237	1.229	1.213	1.241	1.240	1.241	1.287	1.259	1.266	1.270	
フィンランド	1.392	1.309	1.339	1.325	1.316	1.286	1.286	1.235	1.171	1.141	1.091
フランス	1.320	1.311	1.337	1.334	1.375	1.360	1.411	1.416	1.380	1.362	1.298
西ドイツ	1.125	1.121	1.159	1.150	1.191	1.183	1.221	1.236	1.216	1.230	1.208
ギリシア	1.097	1.079	1.099	1.074	1.037	1.052	1.039	1.091	1.087	1.116	1.172
アイスランド					1.869	1.877	1.944	1.939	1.943	1.750	1.606
アイルランド	1.750	1.760	1.830	1.860	1.846	1.910	1.929	1.955	1.973	1.909	1.867
イタリア	1.130	1.110	1.143	1.154	1.180	1.197	1.229	1.300	1.279	1.267	1.218
ルクセンブルグ	1.040	1.040	1.050	1.090	1.110				1.140		
オランダ	1.495	1.508	1.544	1.516	1.565	1.546	1.551	1.546	1.414		1.369
ノルウェー	1.370	1.384	1.386	1.379	1.391	1.399	1.416	1.425	1.412	1.394	1.360
ポルトガル	1.401	1.473	1.510	1.550	1.402	1.554	1.524	1.500	1.480	1.445	1.427
スペイン	1.300	1.310	1.310	1.319	1.344	1.361	1.400	1.494	1.415		2.081
スウェーデン	1.111	1.084	1.075	1.058	1.073	1.093	1.125	1.206	1.172	1.147	1.105
スイス	1.143	1.135	1.152	1.140					1.233	1.192	1.148
イギリス											
イングランド・ウェールズ	1.190	1.221	1.230	1.292	1.346	1.369	1.382	1.399	1.365	1.329	1.276
北アイルランド											
スコットランド	1.326	1.355	1.350	1.401	1.416	1.454	1.469	1.492	1.440	1.395	1.378
ブルガリア		1.090	1.090	1.123	1.103	1.082	1.072	1.057	1.004	0.969	0.975
チェコスロバキア											
東ドイツ	1.020	1.070	1.140	1.131	1.164	1.172	1.197	1.218	1.198	1.177	1.135
ハンガリー	1.102	1.045	1.005	0.975	0.938	0.868	0.880	0.872	0.875	0.907	0.970
ポーランド	1.687	1.621	1.544	1.438	1.364	1.305	1.302	1.242	1.217	1.174	1.127
ルーマニア	1.340	1.270	1.190	1.150	1.060		0.978				1.780
ユーゴスラビア	1.340	1.338	1.314	1.360	1.330	1.300	1.293	1.281	1.315	1.283	1.256
ソビエト連邦	1.380	1.365		1.370	1.304	1.270	1.227	1.196	1.195	1.195	1.187
アメリカ合衆国	1.837	1.807	1.812	1.783	1.770	1.695	1.623	1.564	1.428	1.336	1.255
カナダ	1.907	1.886	1.915	1.893	1.868	1.836	1.800	1.720	1.552	1.369	1.261
オーストラリア	1.662	1.667	1.678	1.677	1.724	1.659	1.620	1.525	1.442	1.400	1.387
ニュージーランド	1.893	1.931	1.950	1.968	2.028	1.970	1.855	1.753	1.624	1.579	1.566
日本	0.993	1.027	1.004	0.975	0.952	0.958	0.975	0.995	1.042	0.760	1.084

- 1) N. U. *Demographic Yearbook*, Special Issue: Historical Supplement, New York, 1980
- 2) Council of Europe, *Recent Demographic Developments in the Member States of the Council of Europe*, Strasbourg, 1979
- 3) U.S.A. と Canada の1977年と1978年の数字は、それぞれ U. S. Bureau of the Census と Statistics Canada のファイルから。

1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	年 次	国 名
1.253	1.218	1.120	1.088	1.046	0.943	0.934	0.896	0.827	0.800	0.790		オーストリア
1.122	1.090			1.017	0.947	0.889	0.843	0.839				ベルギー
1.025	0.966	0.948	0.987	0.990	0.934	0.924	0.938	0.844	0.810	0.810		デンマーク
1.012	0.901	0.893	0.833	0.771	0.728	0.796	0.819					フィンランド
1.260	1.231	1.201	1.208	1.168	1.114	1.019	0.939	0.892	0.908	0.898		フランス
1.159		0.979	0.931	0.833	0.750	0.735	0.703	0.709	0.681	0.675		西ドイツ
1.156	1.128	1.183	1.121	1.120	1.086	1.145	1.123	1.138	1.106			ギリシア
1.458	1.483	1.359	1.406	1.509	1.411	1.288	1.289	1.211	1.133	1.150		アイスランド
1.829	1.881	1.877	1.930	1.896	1.860	1.817	1.727	1.712				アイルランド
1.194	1.200	1.163	1.151	1.140	1.122	1.105	1.048	0.985	0.940			イタリア
		0.959	0.930	0.839	0.756	0.755						ルクセンブルグ
1.326	1.336	1.255	1.149	1.051	0.931	0.863	0.812	0.792	0.768			オランダ
1.332	1.308	1.214	1.214	1.163	1.078	1.046	0.966	0.908	0.851			ノルウェー
1.391	1.345	1.307	1.319	1.413			1.280					ポルトガル
2.022	2.000	1.393		1.937								スペイン
1.014	0.938	0.943	0.957	0.933	0.913	0.915	0.865	0.820				スウェーデン
1.107	1.062	1.015	0.987	0.937	0.878	0.840	0.782	0.750	0.742			スイス
												イギリス
1.189	1.189	1.156	1.154	1.056	0.979	0.924	0.867	0.835				イングランド・ウェールズ
												北アイルランド
1.347	1.268	1.216	1.199	1.107	1.028	0.965	0.922	0.865				スコットランド
1.110	1.129	1.051	1.022	0.985	1.050	1.118	1.077	1.159				ブルガリア
												チェコスロバキア
1.114	1.084	1.067	1.034	0.867	0.766	0.748	0.748	0.797				東ドイツ
0.997	0.984	0.953	0.931	0.931	0.943	1.117	1.157	1.096	1.056			ハンガリー
1.084	1.065	1.064	1.094	1.082	1.094	1.092	1.096	1.114				ポーランド
1.770		1.402	1.292	1.235	1.182	1.320						ルーマニア
1.200	1.178	1.105	1.145	1.138		1.100	1.097					ユーゴスラビア
1.171	1.166	1.181	1.200	1.180	1.178	1.178	1.170					ソビエト連邦
1.206	1.201	1.207	1.109	0.986	0.924	0.904	0.876	0.860	0.890	0.860		アメリカ合衆国
1.184	1.162	1.122	1.061	0.982	0.937	1.048	0.881	0.894	0.876	0.857		カナダ
1.406	1.405	1.394	1.427	1.314	1.214	1.156	1.053	1.012	0.987			オーストラリア
1.541	1.603	1.544	1.552	1.469	1.350	1.259	1.168	1.096	1.084			ニュージーランド
1.030	1.029	1.031	1.044	1.037	1.038	0.992	0.924	0.898	0.874	0.870		日本

表 2 先進国における普通出生率 (Crude Birth Rate) の推移：1957～1978

国 名	年 次	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967
オーストリア		17.0	17.1	17.7	17.9	18.6	18.7	18.8	18.5	17.9	17.6	17.4
ベルギー		17.0	17.1	17.4	16.9	17.3	16.8	17.1	17.1	16.4	15.9	15.3
デンマーク		16.8	16.5	16.3	16.6	16.6	16.7	17.6	17.7	18.0	18.4	16.8
フィンランド		20.1	18.6	18.9	18.5	18.4	18.1	18.2	17.7	17.1	17.0	16.8
フランス		18.4	18.1	18.3	17.9	18.2	17.7	18.2	18.2	17.8	17.6	16.9
西ドイツ		16.6	16.7	17.3	17.5	18.0	17.9	18.2	18.3	17.7	17.6	17.0
ギリシア		19.2	19.0	19.4	18.9	17.9	18.0	17.5	18.0	17.7	17.9	18.7
アイスランド		28.6	27.5	28.1	28.0	25.5	25.9	26.0	25.2	24.4	23.8	22.2
アイルランド		21.2	20.9	21.1	21.4	21.2	21.8	22.2	22.4	22.1	21.6	21.1
イタリア		17.9	17.6	18.5	18.1	18.4	18.4	18.8	19.7	19.1	18.7	18.0
ルクセンブルグ		16.1	16.0	16.1	16.0	16.1	16.0	15.8	16.0	16.0	15.6	14.8
オランダ		21.2	21.2	21.4	20.8	21.3	20.7	20.8	20.5	19.8	19.1	18.9
ノルウェー		18.1	17.9	17.7	17.3	17.3	17.1	17.3	17.7	17.8	17.9	17.6
ポルトガル		24.4	24.4	24.3	24.2	24.5	24.5	23.5	23.8	22.9	22.7	22.2
スペイン		21.7	21.7	21.6	21.7	21.2	21.1	21.3	21.9	21.0	20.6	20.7
スウェーデン		14.5	14.2	14.1	13.7	13.9	14.2	14.8	16.0	15.9	15.8	15.4
スイス		17.7	17.6	17.7	17.6	18.3	18.7	19.3	19.5	19.1	18.5	17.9
イギリス		16.5	16.8	16.9	17.5	17.9	18.3	18.4	18.8	18.3	17.9	17.5
イングランド・ウェールズ		16.1	16.4	16.4	17.1	17.6	18.0	18.2	18.6	18.1	17.8	17.3
北アイルランド		21.5	21.6	21.8	22.5	22.4	22.7	23.1	23.6	23.1	22.5	22.4
スコットランド		19.1	19.3	19.2	19.6	19.5	20.1	19.7	20.0	19.3	18.6	18.5
ブルガリア		18.4	17.9	17.6	17.8	17.4	16.7	16.4	16.1	15.3	14.9	15.0
チェコスロバキア		18.9	17.4	16.0	15.9	15.8	15.7	16.9	17.2	16.4	15.6	15.1
東ドイツ		15.6	15.6	16.9	17.0	17.6	17.4	17.6	17.2	16.5	15.7	14.8
ハンガリー		17.0	16.0	15.2	14.7	14.0	12.9	13.1	13.0	13.1	13.6	14.6
ポーランド		27.6	26.2	24.7	22.6	20.9	19.8	19.2	18.1	17.3	16.7	16.3
ルーマニア		22.9	21.6	20.2	19.1	17.5	16.2	15.7	15.2	14.6	14.3	27.4
ユーゴスラビア		23.9	24.0	23.3	23.5	22.7	22.0	21.4	20.9	21.0	20.4	19.6
ソビエト連邦		25.4	25.3	25.0	24.9	23.8	22.4	21.1	19.5	18.3	18.2	17.3
アメリカ合衆国		24.9	24.2	24.0	23.6	23.2	22.3	21.7	21.0	19.4	18.3	17.7
カナダ		28.1	27.5	27.4	26.7	26.0	25.2	24.6	23.4	21.3	19.3	18.2
オーストラリア		22.9	22.6	22.6	22.4	22.9	22.1	21.5	20.5	19.6	19.1	19.4
ニュージーランド		26.2	26.6	26.5	26.5	27.1	26.2	25.5	24.2	22.9	22.5	22.5
日本		17.2	18.0	17.5	17.2	16.9	17.0	17.3	17.7	18.6	13.7	19.4

- 出所：1) U. N. *Demographic Yearbook*, Special Issue: Historical Supplement, New York, 1980
 2) Council of Europe, *Recent Demographic Developments in the Member States of the Council of Europe*, Strasburg, 1979
 3) U. S. A. と Canada の1977年と1978年の数字は、それぞれ U. S. Bureau of the Census と Statistics Canada のファイルから。

1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	年次	国名
17.1	16.4	15.1	14.6	13.9	13.0	12.9	12.5	11.6	11.3	11.3	オーストリア	
14.8	14.7	14.7	14.5	14.0	13.3	12.7	12.2	12.3	12.4	12.4	ベルギー	
15.3	14.6	14.3	15.2	15.1	14.3	14.1	14.2	12.9	12.2	12.2	デンマーク	
15.9	14.6	14.0	13.2	12.7	12.2	13.3	13.9	14.1	13.9	13.5	フィンランド	
16.7	16.7	16.8	17.2	17.0	16.4	15.3	14.1	13.6	14.0		フランス	
16.1	14.8	13.4	12.7	11.4	10.3	10.1	9.7	9.8	9.5	9.4	西ドイツ	
18.3	17.6	16.5	16.0	15.9	15.4	16.1	15.7	16.0	15.4		ギリシア	
21.0	20.8	19.7	20.8	22.3	21.7	19.9	20.1	19.5	18.0	18.6	アイスランド	
21.0	21.5	21.9	22.7	22.7	22.5	22.3	21.5	21.6	21.4		アイルランド	
17.6	17.5	16.8	16.8	16.3	15.9	15.7	14.8	13.9	13.2	12.5	イタリア	
14.2	13.3	13.2	13.1	11.9	10.9	11.0	11.2	11.0	11.4	11.4	ルクセンブルグ	
18.6	19.1	18.3	17.1	16.1	14.5	13.7	13.0	12.9	12.5	12.6	オランダ	
17.6	17.6	16.6	16.8	16.3	15.5	15.0	14.1	13.3	12.6	12.7	ノルウェー	
21.4	20.9	19.1	21.0	19.5	19.2	18.9	19.1	19.3	18.4	16.8	ポルトガル	
20.1	19.9	19.4	19.5	19.3	19.1	19.4	18.8	18.4	18.2	17.2	スペイン	
14.3	13.5	13.7	14.1	13.8	13.5	13.5	12.6	12.0	11.6	11.2	スウェーデン	
17.3	16.7	15.8	15.2	14.3	13.6	13.1	12.3	11.7	11.5	11.3	スイス	
17.1	16.6	16.3	16.2	14.9	13.9	13.2	12.5	12.1	11.7		イギリス	
16.9	16.4	16.1	16.0	14.8	13.8	13.0	12.3	11.9	11.6	12.1	イングランド・ウェールズ	
22.1	21.4	21.1	20.7	19.4	18.9	17.6	17.0	17.1	16.5		北アイルランド	
18.2	17.3	16.8	16.6	15.1	14.3	13.4	13.1	12.5	12.0	12.4	スコットランド	
16.9	17.0	16.3	15.9	15.3	16.2	17.2	16.6	16.5	16.1	15.5	ブルガリア	
14.9	15.5	15.9	16.5	17.4	18.9	19.9	19.6	19.3	18.7	18.4	チェコスロバキア	
14.3	14.0	13.9	13.8	11.8	10.6	10.6	10.8	11.6	13.3	13.9	東ドイツ	
15.0	15.0	14.7	14.5	14.7	15.0	17.8	18.4	17.5	16.7	15.7	ハンガリー	
16.2	16.3	16.8	17.1	17.4	17.9	18.4	18.9	19.5	19.1	19.0	ポーランド	
26.7	23.3	21.1	19.5	18.8	18.2	20.3	19.7	19.5			ルーマニア	
19.1	18.9	17.8	18.3	18.3	18.1	18.1	18.2	18.1	17.7	17.4	ユーゴスラビア	
17.2	17.0	17.4	17.8	17.8	17.6	18.0	18.1	18.4			ソビエト連邦	
17.4	17.8	18.2	17.2	15.6	14.9	14.9	14.7	14.7	15.3		アメリカ合衆国	
17.6	17.6	17.4	16.8	15.9	15.6	15.4	15.8	15.6	15.5		カナダ	
20.1	20.4	20.6	21.4	20.1	18.5	18.0	16.9	16.4	16.1	15.7	オーストラリア	
22.7	22.3	22.1	22.6	21.8	20.5	19.7	18.4	17.8	17.4		ニュージーランド	
18.6	18.5	18.8	19.2	19.3	19.4	18.6	17.1	16.3	15.5	14.9	日本	

表 3 先進国における総再生産率 (GRR) の1970年のそれを 100 とした指数 : 1965~1978

年次 国 名	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
オーストリア	117	116	114	112	109	100	97	93	84	83	80	74	71	71
ベルギー		113	108	103	100			93	87	82	77	77		
デンマーク	134	134		108	102	100	104	104	99	97	99	89	85	85
フィンランド	131	128	122	113	101	100	93	86	82	89	92			
フランス	115	113	108	105	102	100	101	97	93	85	78	74	76	75
西ドイツ	124	126	123	118		100	95	85	77	75	72	72	70	69
ギリシア	92	94	99	98	95	100	95	95	92	97	95	96	93	
アイスランド	143	129	118	107	109	100	103	111	104	95	95	89	83	85
アイルランド	105	102	99	97	100	100	103	101	99	97	92	91		
イタリア	110	109	105	103	103	100	99	98	96	95	90	85	81	
ルクセンブルグ	119					100	97	87	79	79				
オランダ	113		109	106	106	100	92	84	74	69	65	63	61	
ノルウェー	116	115	112	110	108	100	100	96	89	86	80	75	70	
ポルトガル	113	111	109	106	103	100	101	108			98			
スペイン	102		149	145	144	100		139						
スウェーデン	124	122	117	108	99	100	101	99	97	97	92	87		
スイス	121	117	113	109	105	100	97	92	87	83	77	74	73	
イギリス														
イングランド・ウェールズ	118	115	110	103	103	100	100	91	85	80	75	72		
北アイルランド														
スコットランド	118	115	113	111	104	100	99	91	85	79	76	71		
ブルガリア	96	92	93	106	107	100	97	94	100	106	102	110		
チェコスロバキア														
東ドイツ	112	110	106	104	102	100	97	81	72	70	70	75		
ハンガリー	92	95	102	105	103	100	98	98	99	117	121	115	111	
ポーランド	114	110	106	102	100	100	103	102	103	103	103	105		
ルーマニア			127	126		100	92	88	84	94				
ユーゴスラビア	119	116	114	109	107	100	104	103		100	99			
ソビエト連邦	101	101	101	99	99	100	102	100	100	100	99			
アメリカ合衆国	118	111	104	100	100	100	92	82	77	75	73	71	74	71
カナダ	138	122	112	106	104	100	95	88	84	93	79	80	78	76
オーストラリア	103	100	99	101	101	100	102	94	87	83	76	73	71	
ニュージーランド	105	102	101	100	104	100	101	95	87	82	76	71	70	
日本	101	74	105	100	100	100	101	101	101	96	90	87	85	84

出所：表1.

表 4 先進国における普通出生率 (Crude Birth Rate) の1970年のそれを100とした指数：1965～1978

国名	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
オーストリア	119	119	115	113	109	100	97	92	86	85	83	77	75	75
ベルギー	112	108	104	101	100	100	99	95	90	81	83	84	84	84
デンマーク	126	129	117	107	102	100	106	106	100	99	99	90	85	85
フィンランド	122	121	120	114	104	100	94	91	87	95	99	101	99	96
フランス	106	105	101	99	99	100	102	101	98	91	84	81	83	
西ドイツ	132	131	127	120	110	100	95	85	77	75	72	73	71	70
ギリシア	107	108	113	111	107	100	97	96	93	98	95	97	93	
アイスランド	124	121	113	107	106	100	106	113	110	101	102	99	91	94
アイルランド	101	99	96	96	98	100	104	104	103	102	98	99	98	
イタリー	114	111	107	105	104	100	100	97	95	93	88	83	79	74
ルクセンブルグ	121	118	112	108	101	100	99	90	83	83	85	83	86	86
オランダ	108	104	103	102	104	100	93	88	79	75	71	70	68	69
ノルウェー	107	108	106	106	106	100	101	98	93	90	85	80	76	77
ポルトガル	120	119	116	112	109	100	110	102	101	99	100	101	96	88
スペイン	108	106	107	104	103	100	101	99	98	100	97	95	94	89
スウェーデン	116	115	112	104	99	100	103	101	99	99	92	88	85	82
スイス	121	117	113	109	106	100	96	91	86	83	78	74	73	72
イギリス	112	110	107	105	102	100	99	91	85	81	77	74	72	
イングランド・ウェールズ	112	111	107	105	102	100	99	92	86	81	76	74	72	75
北アイルランド	109	107	106	105	101	100	98	92	90	83	81	81	78	
スコットランド	115	111	110	108	103	100	99	90	85	80	78	74	71	74
ブルガリア	94	91	92	104	104	100	98	94	99	106	102	101	99	95
チェコスロバキア	103	98	95	94	97	100	104	109	119	125	123	121	118	116
東ドイツ	119	113	106	103	101	100	99	85	76	76	78	83	96	100
ハンガリー	89	93	99	102	102	100	99	100	102	121	125	119	114	107
ポーランド	103	99	97	96	97	100	102	104	107	110	113	116	114	113
ルーマニア	69	68	130	127	110	100	92	89	86	96	93	92		
ユーゴスラビア	118	115	110	107	106	100	103	103	102	102	102	102	99	98
ソビエト連邦	105	105	99	99	98	100	102	102	101	103	104	106		
アメリカ合衆国	107	101	97	96	98	100	95	86	82	82	81	81	84	
カナダ	122	111	105	101	101	100	97	91	90	89	91	90	89	
オーストラリア	95	93	94	98	99	100	104	98	90	87	82	80	78	76
ニュージーランド	104	102	102	103	101	100	102	99	93	89	83	81	79	
日本	99	73	103	99	98	100	102	103	103	99	91	87	82	79

出所：表2。

Ⅲ 人口学の要因

年齢構造の変化、婚姻率の変化、有配偶出生率 (marital fertility) の変化、そして生産活動のテンポの変化が、出生率の変動に大きな影響を及ぼすことはいうまでもない。戦後起きた比較的長期のベビー・ブームが婚姻率の上昇と有配偶出生率の増加によることはよく論ぜられている。最近の出生率の低下はその逆の過程である。

西欧における最近の出生率の低下は、その一部が平均初婚年齢の上昇と、それに伴う結婚している有配偶女子が子供を生むのが遅くなったがために負うところが大きい。出生力が家族計画、避妊活動、中絶手段入手の安易性を通じますます低下したことは、それが人為的あるいは意志的にコントロールの下に置かれたことに帰因する。家族計画の浸透に伴う有配偶出生率低下の原因は、おそらく望まれない (unwanted) 出生数の減少によっていると考えられるとともに、望まれた (wanted) 出生数自身の減少による所も大きい³⁾。大家族の時代は、西欧においてほぼ完全に去ったといえよう。それどころか、無子や子供1人の家族数が増大していくことは注目すべきである⁴⁾。

一夫婦当たりについて2人か3人の子供という出生力規範は、西欧、ひいては先進国においては定着した事実となっている。例えば英国においては出生力の長期的パネル調査によると4子以上の子供を持った婦人の数は1967/68年14%から1975年の7%に減っている⁵⁾。西欧において有配偶率、婚姻率、平均初婚年齢という一連の結婚に関する人口学的指標について系統的な動きが見られる。それは有配偶率の減少 (あるいは未婚率の拡大)、婚姻率の低下そして平均初婚年齢の上昇である。

未婚率の拡大についてみると、スウェーデンにおいて、20—24歳の年齢の女子人口で明瞭な未婚率の増大が見られる。それは1960年57.5%、1970年60.0%として1975年76.0%である。デンマークでは1970年45.4%から1975年62.4%、西ドイツでは41.6%が46.7%となっている⁶⁾。これらの国をみると1980年のセンサス結果はまだ公表されていないが、恐らく未婚率は増大するであろう。

とくに最近、西欧の出生率の低下と関連して注目されるのは、未婚者の間にひろがった合意婚 (consensual marriage) あるいは同棲のケースであろう。もしも正式な結婚をせず同棲するケースが増えれば、彼等は子供を生むよりも性生活の満足、一時的愛情の交換、経済的便宜さを求めるだけを目的で同棲することが多いと容易に考えられる。結婚の型態の中でそのような種類の結合の数が増えれば、国全体の出生力が低下することは明らかであろう。この点で、スウェーデンは過去10年間先駆的地位にあったが、スウェーデンの20—24歳の女子の中で正式に結婚しているもの (21.5%) よりも未婚で同棲しているもの (28.6%) の比率が、1975年現在大きいことは注目に値する。また少なくとも第一子を持った女子人口の中で、37%は正式に結婚していないことも驚くべき数字である⁷⁾。

フランスにおいては、同じ年齢階級で同棲している未婚女子の数を正式に結婚しているものと比較すると、前者が12%後者が49%であり、スイスのジュネーバの1974年と1975年の調査によると、1974年妊娠した夫婦のうち61%の多くは、結婚する前から同棲を続けているという⁸⁾。また、アイスラン

3) United Nations, *World Population Trends and Policies*, 1979 Monitoring Report, Vol. 1, Population Trends, 1980 (United Nations Publication, Sales No. E. 79. XIII. 4), p. 60.

4) Ibid. p. 61.

5) Ann Cartwright, *Recent Trends in Family Building and Contraception*, *Studies of Medical and Population Subjects*, No. 3, London, H. M. Stationery Office, 1978. p. 5.

6) United Nations, *Report on Monitoring of Population Trends*. ESA/P/WP. 68, 9 December 1980, pp. 191-192.

7) E. Hofsten, "Consensual unions and their recent increases in Sweden", *Statistisk tidskrift*, No. 1, 1978, p. 30.

8) United Nations, *Report on Monitoring of Population Trends*, p. 195.

ド、ノルウェーにおいても合意婚は比較的少いとしても、増加している。1977年のノルウェーの出産力調査によれば、18歳から45歳までの女子のうち、5%は合意婚だし、20—24歳の年齢で12%である。デンマークにおいても合意婚は増大している。こうなってくると、出生活動との関連において、結婚率・有配偶率等の出生率に及ぼす影響はかなり複雑になって来るようである。こうしてみると合意婚も含んだ全体の事実婚で見なければ意味ある分析はできない。

IV より有効な避妊方法の発達と伝播

国連の1979年のレポートによれば⁹⁾、脱人口転換期にある先進国において、最近の出生率の低下は、妊娠の可能性のある女子が減少したことよりも、妊娠の危険にさらされる女子数が減少したことであるという。ということは、より有効な避妊の方法がより広範囲に用いられているということであり、その結果望まれていない出生が相当程度回避されるようになったということである。

ここでは口経避妊薬、IUDと不妊手術の普及の影響が大きい。すでに Ryder と Westoff は Contraceptive revolution という言葉を使って、最近の米国の出生率低下の背景を説明したが¹⁰⁾、1965、1970、1975年の三つの時点のあいだで、避妊の方法のモードが非常に変わったことが注目される。この傾向変化は単に米国だけでなく英国においても認められる¹¹⁾。それと同じく、西欧で中絶の手段が最近容易に得られるようになったことも特記すべきである。

V 社会経済的要因について

以上のほかに、社会経済的要因が出生力の低下に大きな影響をあたえたことは容易に考えられる。これについては紙面の都合上ここでは充分意見を述べることはできないが、大体次の項目をあげることができる。

- (1) 子供を育てる経済コストの増大。
- (2) 女性の地位の上昇。
- (3) 女性の地位の上昇から来る女子の高等教育における進学率の増加。進学率の増大は二つの局面から出生率の低下に利くとみられる。(a)高等教育への進学は往々にして女子の結婚を延引すること、(b)高等教育のため意識の近代化、家族計画への motivation、どういう家族計画の方法があるか、どれが自分にむいているかの知識の増大がみられること。
- (4) 女性の就業率の増大。ここでは就業率と出生率とは大体反比例するものと考えられる。しかし、景気が良いかわるいかによって女子の就業率が上昇するか下降するかという問題については必ずしもすべての先進国に共通ではない。米国と西欧においては景気がよくなると妻は外で働く必要がなくなるので就業率は低下するが、日本の場合は、景気が悪くなると雇用機会も少なくなって女子の就業のチャンスがきわめて少なくなるということもある。これらの点については、判ったようで、数字をもって納得のゆく説明はされていない。
- (5) 女子の就業に関して出産行動に対してもっとも相反する動向を示すのが、出産の opportunity cost の問題であろう。このことは、1975年の米国ハワイの東西人口センターの VOCスタディ (Value of Children study) で、子供を持つ disvalue としてこの手の cost を有力な理由としてあげてい

9) United Nations, *World Population Trends and Policies, 1979 Monitoring Report, Vol. 1, Population Trends, 1980* (United Nations Publication, Sales No. E. 79. XIII. 4), p. 61.

10) Norman Ryder and Charles F. Westoff, *Contraceptive Revolution*, Princeton, Princeton University Press, 1977.

11) United Nations, *World Population Trends*....., p. 61.

る¹²⁾。しかし、Bulatao の VOC スタディの要約によれば、米国においてもっとも重要な子供を持つことの disvalue は財政的困難性である。43~44パーセントの夫あるいは妻が次の子供を生む際生ずる不利益はこの経済的理由であるとしている¹³⁾。

最近の西欧における超低出生率時代の到来は、本当に西欧が今までの人口転換のサイクルを超えた新しい脱人口転換期的段階に突入したためなのか、そしてもはや1960年代の高水準はおろかGRRが1のレベルまで戻ることはないのか、あるいは今の局面が一時的なのでやがてGRR1のレベルまで戻ってゆくのかは、必ずしもコンセンサスが得られているわけではない。しかし言えることは、西欧の場合現在の超低出生率が単に見せかけだけのものでは決してないということである。結婚観の変化、合意婚の増加、離婚の増加、生涯独身率の増加に見られるような、ある種の革命的变化が西欧の家族制度に起っており、それが出生率に大いに影響を及ぼしていることは事実であろう。この家族革命がどこまで続くのかは興味のあるところであるが、日本ではそれとはあまり関係なく、しかも出生率の低下が並行的に起きていることは注目して良い。

この原稿を書き終えたときに Bourgeois-Pichat の Demographic change in Western Europe という論文が *Population and Development Review* (March 1981) に発表され、いくつかの国（スウェーデン、英国、ベルギー、フランス、スイス）で合計特殊出生率が1979年僅かながら反騰したことを報告している。ブルジョア・ピシアは何故かは論及していないが、興味ある現象である。

12) Fred Arnold, et. al, *The Value of Children: A Cross-National Study*, Honolulu, East-West Population Institute, 1975.

13) Rodolfo A. Bulatao, "Values and Disvalues of children in successive childbearing decisions", *Demography*, Vol. 18, No. 1 (February 1981), p. 5.